

概観

【政治・社会】

- ・ プレヴネリエフ大統領が「政治的協議月間」の結果を踏まえ国民議会で演説。
- ・ ベレネ原発建設計画の中止を巡り、野党BSPとアタッカが内閣不信任案を提出、投票に付される予定であったが、アタッカが不信任案への支持を取り下げ、採決はなくなった。

【経済】

- ・ 2011年の財政赤字が対GDP比2.1%（暫定値）であったと国家統計局が発表。
- ・ 閣僚評議会においてコズロドゥイ原発7号基新設プロジェクトの推進が決定。
- ・ 国内の再生可能エネルギー発電容量はすでに1000MWを超える規模に拡大。

【我が国との関係】

- ・ ツァチェヴァ国民議会議長が日本を訪問。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

◆プレヴネリエフ大統領の国民議会演説

▶5日、プレヴネリエフ大統領は、各党との「政治的協議月間」の結果を踏まえ国民議会において就任後初めて演説を行った。同大統領は、各政党との間で行った政治的協議の結果を総括し、経済・成長・雇用支援策、エネルギー効率化・多様化・改革を「ブルガリア2020計画」のための優先策として挙げた。また、ベレネ原発建設計画中止の決定は正しいものであったと述べるとともに、省エネルギーのための国家計画を求めた。

◆国家安全保障協議会（CCNS）の開催

▶25日、プレヴネリエフ大統領就任後初めて国家安全保障協議会が開催された。大統領のほか、ポリソフ首相、ツァチェヴァ国民議会議長、ツヴェタノフ内相、ディヤンコフ財務相、アンゲロフ国防相、アタッカを除く各国民議会会派代表が参加した。協議会は2013年4月までに国家安全保障法、国家機密機関法、国家護衛官法、軍事機

密法を制定することに合意、大統領は4法が整合性のとれたものとすべきであると述べた。またエネルギー安全保障についても議論された。

◆不信任案決議案

▶3月31日、BSPはベレネ原発建設計画の中止を巡り内閣不信任案の提出に向けた協議を開始したが、4月3日、DSBは同案を支持しないと発表、4日、MRFも支持しないと発表、6日、アタッカと2人の無所属議員の支持が発表され、BSPは必要な52の署名を集めることができるようになった。しかしその後アタッカは不信任案への支持を取り下げた結果、野党BSPとアタッカによって提出されていた内閣不信任案は23日に投票に付される予定であったが、19日、ツァチェヴァ国民議会議長は、必要な署名の数が足りないため行われなかったと述べた。

◆ブルガリア社会党（BSP）

▶5日、スタニシェフ党首は、BSPは党首選で新たな党首が選出され次第来年の国民議会選挙に

向けた選挙対策本部を設置すると述べた。

▶9日、ヤナキ・ストイロフ氏はBSPの「左翼」派閥代表に再選され、来月の党首選に出馬する、と述べた。

▶党首選に向けた戦いは25日時点で、スタニシェフ現党首がパルヴァノフ前大統領をリードしている。154の党の地方会議が終了し、残り146となっている時点で、スタニシェフが90、パルヴァノフは43、ストイロフが17の会議において、それぞれ党首へのノミネートを受けた。

◆DSB

▶9日、強いブルガリアのための民主党（DSB）幹部の3名が離党した。また25日DSBソフィア支部から17名の党員が党は市民の利益を保護しないと離党した。

◆クネヴァ元大統領候補

▶19日、クネヴァ元大統領候補は、自身の設立した市民運動「市民のブルガリア」とDSB幹部の離党に関し取引関係はないと述べた。

◆ナショナリスト系市民運動

▶21日、ビネフ欧州議会議員は新たな運動「真の民主主義のための市民協議会（GORD（PROUD））」の結成を発表した。

◆外務省改革

▶22日、外務省は少なくとも130人の人員を削減すると発表した。約20名は外国語やPC技能などの必要条件を満たしていないため解雇される。数日のうちに外務公務員法の条件を満たしているかのチェックが行われる。また、近いうちに同省の新しい機構とスタッフがムラデノフ外相に承認される予定である。ムラデノフ外相は、機構改革は古いシステムによる抵抗によって時間がかかった、多くの元秘密警察協力者が高官候補として上がったが承認しなかった、と述べた。

2. 外政

◆ツァチェヴァ国民議会議長：ベトナム訪問

（4月16～17日）

▶ツァチェヴァ国民議会議長が、イグナトフ教育相等を伴いベトナム訪問。グエン・シン・フン議会議長、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相等と会談。

▶両議長の間談においてツァチェヴァ議長は、両国の協力関係を促進するため、農業、エネルギー、建設、貿易、食品・農産物及び医療の分野において多くの機会がある旨述べた。一方、フン議会議長は、ベトナムはあらゆる分野においてブルガリアと協力していく用意がある旨述べると共に、両国は双方の企業家間の協力の強化を重視する必要がある旨述べた。両議長はまた、双方の議会間の協力促進に関する覚書に署名した。

◆フィラト・モルドバ首相：ブルガリア訪問

（4月19日）

▶フィラト・モルドバ首相がレアンカ副首相兼外務欧州統合相を伴いブルガリアを訪問し、プレヴネリフ大統領及びボリスフ首相と会談。

▶プレヴネリフ大統領との会談では、両国間の経済協力及び文化・教育関係の強化等を協議。プレヴネリフ大統領は、モルドバの欧州への統合に向けた努力を支持する旨述べると共に、EU加盟プロセスにおけるブルガリアの経験を共有する用意がある旨述べた。また、モルドバのトラクリア地方におけるブルガリア人マイノリティーへの補助金支給再開に関するモルドバ政府の決定に謝意を述べた。

▶両首相会談では、天然ガス網及びエネルギー多様化等を含む両国間の経済関係等を協議。フィラト首相は、昨年の両国間貿易額は1億ユーロを超えており、両国には更なる協力の可能性がある旨述べた。

◆ファン＝ロンパイ欧州理事会議長：ブルガリア訪問（4月25日）

▶ファン＝ロンパイ欧州理事会議長がブルガリアを訪問し、ボリスフ首相と会談した他、ソフィア

市地下鉄の2駅拡張開通工事の除幕式に参加した。
▶ファン＝ロンパイ議長とボリスフ首相の会談では、広範な経済の展望及びユーロ圏の状況等を協議。同議長は、欧州には経済回復のための戦略を必要とし、若年層の失業、イノベーション投資、グリーン・エコノミー及び単一市場形成の促進を最重要課題として挙げた。ブルガリアのシェンゲン加入に関しては、3月の欧州理事会にて9月までに加入が決定されるよう求めた旨述べた。

▶ファン・ロンパイ議長、ボリスフ首相及びファンダコヴァ・ソフィア市長は、ソフィア市地下鉄の2駅拡張工事の除幕式に出席。今次拡張（地下鉄1号線約2.25km・2駅）の結果、地下鉄全長は20km、16駅となった。なお、今次拡張工事には、EU資金（EU運輸プログラムとソフィア市が欧州投資銀行から受けている融資の共同出資）が用いられた。

経 済

1. マクロ経済

◆1～2月の貿易収支

▶10日、国家統計局（NSI）から2012年1月及び2月の貿易収支が発表された。同時期の貿易赤字は12億5250万レヴァ（輸出FOB、輸入CIF）で、前年同時期と比べ8億3000万レヴァ増加した。輸出が6%程度減少した反面、輸入は7%程度増加したことが影響していると見られる。

◆2011年財政赤字暫定値

▶24日、国家統計局（NSI）は2011年の財政赤字（暫定値）を公表した。それによると2011年の財政赤字は15億7600万レヴァで対GDP比は2.1%。2010年の財政赤字額（21億9800万レヴァ、対GDP比3.1%）からは28.3%の減少となった。これはEU平均4.5%を大きく下回り、EU加盟国で2番目に低い水準である。またユーロスタットによれば、2011年のブルガリアの対外債務残高は122億9300万レヴァであり、対GDP比は16.3%に当たるが、これもEU加盟国ではエストニアに次いで低い水準である。

◆公営企業の債務規模

▶9日、民間研究所オープンソサイエティは、主要公営企業の負債は合計72億レヴァに達しており、経済に深刻な影響を与えかねない水準にある

との調査結果を発表した。国営電力会社（NEK）の約22億レヴァ、国鉄（BDZ）の約7.7億レヴァ、マリツァ・イースト2火力発電所（ME2）の約6.5億レヴァ、ソフィア暖房公社の5.5億レヴァ等が主要なもので、さらに1億レヴァ以上の負債を抱える公営企業はソフィア空港会社、ブルガルトランスガス社、ソフィア公共交通会社、港湾インフラ公社、マリツァ・イースト鉱山、鉄道インフラ公社、ブルガスガス社など数多い。

◆地方の高失業率

▶23日、全国に264ある地方自治体のうち、半数以上の152自治体は2011年の失業率が国の平均（7.6%）よりも35%以上高い水準にあったことが明らかになった。これらの自治体は投資に対し法人税の減免等の優遇措置を適用できる。なお、最も失業率の低い自治体はソフィア市で3.6%であった。

◆ブルガリアの労働コスト

▶24日公表されたユーロスタット資料により、ブルガリアは引き続きEU加盟国で最低水準の労働コストであることが明らかになった。2011年、ブルガリアにおいて企業が支出した労働コストは1時間当たり3.5ユーロであり、これはEU平均23.1ユーロの4分の1の低水準である。なお、2008年には1時間2.5ユーロであったブルガリアの労働コストは3年間で1ユーロ分

大きく上昇している（その間、EU平均は21.6ユーロから23.1ユーロに若干上昇）。

2. 産業

◆銀行業界が好調

▶2日、ブルガリア国立銀行は、今年1月から2月の国内銀行の利益が最近3年間で初めて1億レヴァを超えたことを発表した。また、銀行業界の資産額も前年同時期比で4.47%増加し、約772億レヴァとなった。11.75%増加し538億レヴァに達した預金資産が影響しているものと見られる。

◆独企業の35%はブルガリアに再投資せず

▶4日、ドイツ・ブルガリア商工会議所が公表した調査結果により、35%のドイツ企業はブルガリアには再投資しない意向であることが明らかになった。昨年の調査では同数値は21.5%であった。約半数の回答企業がブルガリアのEU加盟がビジネスに好影響を与えていると評価したものの、非効率な行政サービス、法の遵守と透明性の欠如、汚職、インフラの未整備などがネガティブな要素として指摘されている。

◆コズロデュイ原発7号基新設計画

▶11日、閣僚評議会において、コズロデュイ原発に7号基を新設する決定がなされた。政府は3月にベレネ原発建設計画の中止を正式に決定したが、以前から計画があったコズロデュイ原発（現在5号基及び6号基が稼働中）に7号基を新設する案件については推進する。本プロジェクトは政府資金ではなく、海外からの民間投資により実施されることになるとデヤンコフ財務大臣は述べた。実際の建設に先立つ事前調査などには少なくとも5年程度の時間を要する見通し。

◆地域開発・インフラ評議会の開催

▶18日、プレヴネリエフ大統領が主宰した地域開発・インフラ評議会の第1回会議が財務、地域開発、環境、EU基金の各閣僚のほか、関係経済

団体の参加を得て行われた。EU基金を活用した効率的な開発が主な議論であったが、大統領はこの会議で6つの優先課題（交通、水、電子政府、エネルギー効率、地域の均衡発展、中小企業振興）を提示した。

◆コズロデュイ原発既存施設の運用期間延長

▶23日、ボリソフ首相はコズロデュイ原発5号基及び6号基の運用期間延長に関する準備調査が開始されたことを明らかにした。それぞれ2017年、2019年までとされている現行の運用期間を2037年まで延長するもので、改修プロジェクトの費用は2.5億ユーロ程度が見込まれている。

◆ソフィア地下鉄1号線部分延伸

▶25日、延伸工事が続いているソフィア地下鉄1号線の一部延伸工事が完了し、ムラドスト1からツァリグラスコショッセまでの2駅区間の開通式が行われた。1号線は今後もソフィア空港までの延伸が予定されており、また、市街地を南北に貫く2号線は今年8月の新規開通が予定されている。

◆再生可能エネルギーの拡充状況

▶25日、ドブレフ経済・エネルギー・観光大臣は、2011年7月以降、これまでに約350MW規模の再生可能エネルギー発電施設が新たに稼働しており、2012年7月までの1年間では合計500~600MW増加することになる見込みである旨述べた。既に国内の再生可能エネルギー発電施設の発電容量は合計1000MWを超える規模に拡大している。ドブレフ大臣は、最近行われた再生可能エネルギー法の改正により比較的小規模な発電施設についてより有利な条件が整備されており、今後新たに発電施設を建設する場合、送電時のロスを防ぐ観点から最も条件が良い立地は住宅地の近くの小規模なプロジェクトであると述べた。

◆銀行業界の不良債権と自己資本比率

▶25日、銀行業界の保有する債券に占める不良債権及び条件緩和債権比率がブルガリア中央銀行資料により明らかになった。これらの債権残高は対前年比で27.3%も増加しており、97億レヴァと過去最高の水準にある。不良債権に限って見た場合、2011年末時点の不良債権額は貸付残高の14.93%で直近四半期の14.45%から若干増加した。ブルガリアの銀行業界は外国資本によってその資産の大部分が占められており、特にギリシャ系銀行はブルガリア銀行業界総資産の28%を占める。その一方で、ブルガリアの銀行業界は17.5%の自己資本比率を維持しており、これはEU加盟国の中でも最も好ましい水準

であることから、銀行業界そのものは安定しているとの評価を得ている。

◆アゼルバイジャンからのガス供給

▶26日から27日にかけてボリスフ首相がアゼルバイジャンを訪問した際、アゼルバイジャンからブルガリアへの天然ガス供給に関して議論がなされた。液化天然ガスの輸送等についても話題になったと見られる。ブルガリアは従来ロシアに依存してきた天然ガスの供給源多様化を模索しており、トルコ経由のガス・パイプライン計画の進捗も踏まえつつ、天然ガスの有力供給国であるアゼルバイジャンとの関係強化に努めている。

我が国との関係

◆ ツァチェヴァ国民議会議長の訪日

▶8日から13日、ツァチェヴァ国民議会議長一行が日本を訪問した。訪日は平田健二参議院議長の招待によるもので、議員団（ミハイロヴァ副議長（DSB）、ヴェルチェフGERB院内総務、イヴァノフ対日友好議連会長、ヴェリコフ議員（BSP）、メスタン議員（MRF）チュコロフ議員（アタッカ））が同行した。8日はまず東京ではブルガリア人留学生や日本のブルガリア研究者等と懇談した。

▶9日は皇太子殿下の表敬、野田総理との会談が行われた。皇太子殿下は議員団が東日本大震災の被災地を訪れることを高く称賛された。野田総理はブルガリアの投資環境を整えることで同国への日本企業のさらなる進出を支援する上での協力を求めた。ツァチェヴァ議長は、ブルガリアはビジネスや観光といった分野での二国間関係の促進に取り組むと表明、日本からの投資、技術導入に期待していると述べた。野田総理はまた、東日本大震災の際のブルガリ

アからの支援に謝意を述べた。ツァチェヴァ議長は日本人の復興に向けた取り組みに感銘を受けていると語った。

▶また、ツァチェヴァ議長は平田健二参議院議長（9日）と横路孝弘衆院議長（10日）とも相次いで会談した。このほか、ツァチェヴァ議長は東芝電力システム社の経営幹部と会見し、ブルガリア北部ベレネに原子力発電所を建設する計画を同国政府が破棄したことを説明した上で、東芝に対し先端技術を利用して原発建設に代わる計画の立案に参加するよう促した。

▶11日、ツァチェヴァ議長は、東日本大震災の被災地である宮城県東松島市を訪問し、阿部秀保市長等地元関係者や子供達と会見した。議員団らは、友好と被災地の早期復興への願いの象徴として同市内にある文化施設の前にブルガリア産のバラ20株を植えた。また、ツァチェヴァ議長は、ブルガリア政府の招きで来月末に同国を訪れる日本の子供16人と同行者4人の計20人分の航空券を贈呈した。

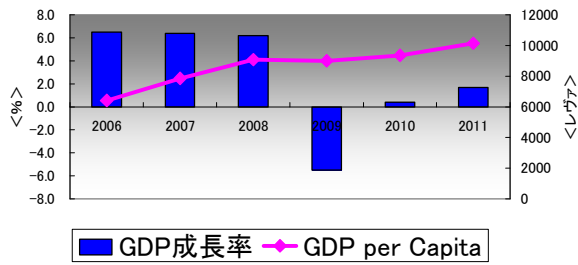
ブルガリア内政・外交の動き（4月）

在ブルガリア大使館

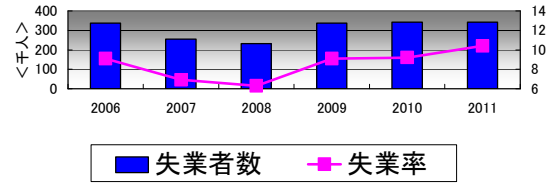
1（日）	☆ボリスフ首相：グルジア訪問（～2日） ☆ムラデノフ外相：第二回リビアフレンズ会合出席（於：イスタンブール）
2（月）	
3（火）	☆ボリスフ首相：アルメニア訪問 ☆米国麻薬取締局（DEA）：ブルガリア支局開局
4（水）	
5（木）	●プレヴネリエフ大統領：国民議会において就任後初の演説
6（金）	●BSPとアタッカ、原発建設計画の中止を巡り内閣不信任案提出
7（土）	
8（日）	★ツァチェヴァ国民議会議長：日本訪問（～15日）
9（月）	★ツァチェヴァ国民議会議長：皇太子殿下ご引見、野田総理表敬
10（火）	
11（水）	★ツァチェヴァ国民議会議長：被災地訪問 ☆アリフィ・マケドニア副首相：ブルガリア訪問 ●憲法裁判所は、大統領恩赦等に関する議会調査委員会の設置の決定を違憲とする判決
12（木）	
13（金）	☆ムラデノフ外相：グローバル・セキュリティ・フォーラム出席（於：ブラチスラバ）
14（土）	
15（日）	☆ポポヴァ副大統領：セルビア訪問
16（月）	☆ツァチェヴァ国民議会議長：ベトナム訪問（～17日） ☆ムラデノフ外相：英国訪問（～17日）
17（火）	
18（水）	☆ムラデノフ外相、アングロフ国防相：NATO外相防衛相合同会合出席（於：ブリュッセル）
19（木）	☆フィラト・モルドバ首相：ブルガリア訪問
20（金）	
21（土）	
22（日）	
23（月）	☆ムラデノフ外相：EU外務理事会出席（於：ブリュッセル） ●内閣不信任案の審議中止を決定
24（火）	
25（水）	●プレヴネリエフ大統領：就任後初の国家安全保障協議会開催 ☆ファン＝ロンパイ欧州理事会議長：ブルガリア訪問
26（木）	☆ボリスフ首相：アゼルバイジャン訪問（～27日）
27（金）	
28（土）	
29（日）	
30（月）	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局，中央銀行，ブルガリア証券取引所)

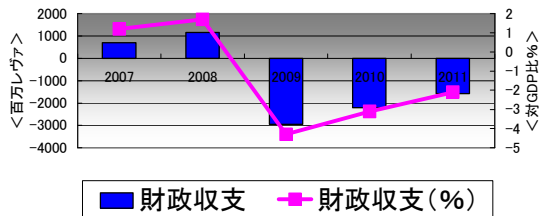
GDP成長率と国民一人当たりGDP



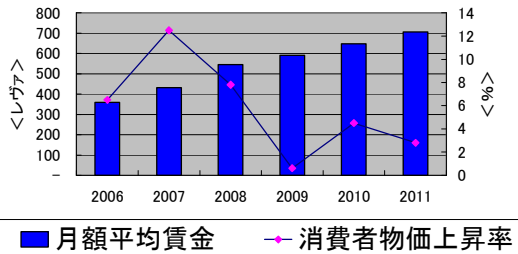
失業者数及び失業率



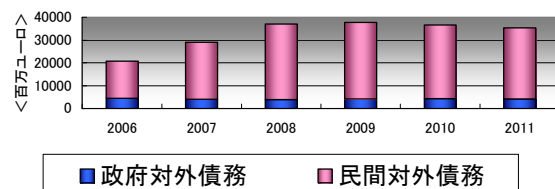
財政収支



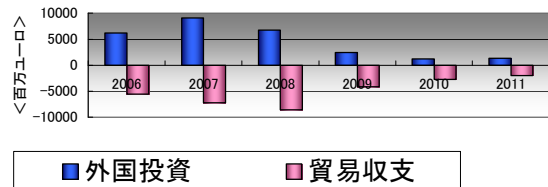
消費者物価上昇率と月額平均賃金



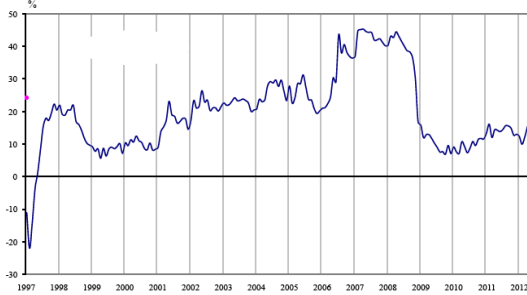
対外債務



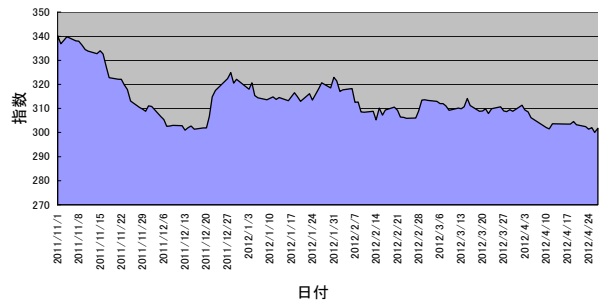
貿易赤字と外国投資



業況判断指数



ブルガリア株式市況 (SOFIX)



ブルガリア主要経済指標

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
GDP成長率 (%)	6.5	6.4	6.2	-5.5	0.4	1.7
GDP per Capita (BGN)	6,411	7,857	9,090	9,007	9,359	10,149

< 財政収支 >

	2007	2008	2009	2010	2011
歳入 (million BGN)	698.7	1,156.8	-2,959.5	-2,208.0	-1,575.8
財政収支 (% of GDP)	1.2	1.7	-4.3	-3.1	-2.1

< 失業者数及び失業率 >

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan.	Feb.
失業者数 (千人)	338	256	232	338	342	342	366	376
失業率 (%)	9.1	6.9	6.3	9.1	9.2	10.4	11.1	11.5

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan.	Feb.
物価上昇率 (%)	6.5	12.5	7.8	0.6	4.5	2.8	2.3	2.0
月額平均賃金 (BGN)	360	431	545	591	647	707		

< 対外債務 >

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan.	Feb.
政府対外債務 (million EURO)	4,547.3	4,092.3	3,908.7	4,172.5	4,287.5	4,224.6	4,168.7	4,136.7
民間対外債務 (million EURO)	16,143.6	24,924.5	33,203.7	33,635.6	32,392.0	31,160.0	31,030.1	30,942.5

< 貿易赤字と外国投資 >

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012Jan.	Feb.
外国投資 (million EURO)	6,222.0	9,052.0	6,727.8	2,436.9	1,208.5	1,341.2	54.7	84.6
貿易収支(FOB) (million EURO)	-5,562.0	-7,245.3	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-1,974.6	-204.3	-466.6
輸出(FOB) (million EURO)	9,466.3	13,511.9	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,226.7	1,433.9	2,907.8
輸入(FOB) (million EURO)	13,876.1	20,757.2	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,201.3	1,638.1	3,374.4